

Hoxsin Weekly Report

~ 経済成長の減速 ~

January 11, 2008

アメリカ 波乱の幕開け

欧州 下振れリスクの重み

アジア 日本経済の危機

オセアニア 豪州の巻き返し

経済成長の減速

アメリカ 波乱の幕開け

- 12月雇用統計のインパクト …… 1
- 1月FOMCでは追加利下げへ …… 2
- 企業の四半期決算は？ …… 3
- 大塚亮のテクニカル分析 (USD/JPY) …… 4

(文責 牧田嘉昭)

アジア 日本経済の危機

- イベントと為替動向 …… 9
- 日経平均崩壊 …… 10

(文責 馬場信行)

欧州 下振れリスクの重み

- ECBとBOEの決断「据え置き」 …… 5
- 下振れリスク高まる2008年 …… 6
- 大塚亮のテクニカル分析 (EUR/JPY) …… 7
- 大塚亮のテクニカル分析 (GBP/JPY) …… 8

(文責 内田悟志)

オセアニア 豪州の巻き返し

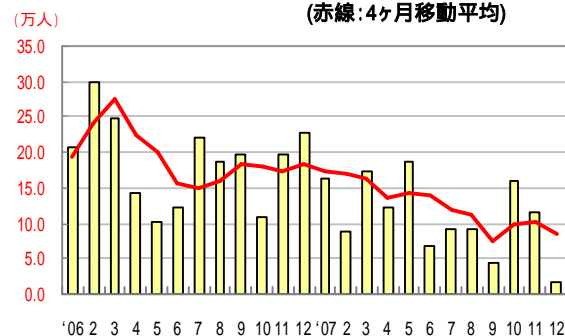
- 好調な小売売上高 …… 11
- 利上げはあるか？ …… 12
- 大塚亮のテクニカル分析 (AUD/JPY) …… 13

(文責 大塚亮)

インパクトの大きい雇用統計

毎月第1金曜日に発表される米国の雇用統計は、為替市場をはじめ、各国の金融市場にも大きな影響を与えるとされます。日本の株式市場においても「米国の雇用統計の発表前で様子見ムードが強く…」などというレポートがまかり通る位に、米雇用統計のインパクトは大きいのです。

非農業部門雇用者数(前月比)の推移
(赤線:4ヶ月移動平均)



失業率の推移



失業率が大幅に上昇

今月4日に発表された12月の雇用統計では、変動が大きい農業部門雇用者数の増加幅が事前のエコノミスト予想の7万人を大幅に下回る1.8万人にとどまり、また、**失業率が2年ぶりの水準となる5%台に上昇**しました。非農業部門雇用者数の減少だけが見られたということであれば、この指標は月毎のブレが大きく、9月に発表された8月雇用統計の速報では、前月比で減少に転じたものの、10月の改定で前月比増加へと修正されたこともあり、また、長期的なトレンドでも減少していることから、インパクトはそれ程大きくなかったと思われます。しかし、失業率の急激な上昇はまさに予想外で**米国経済の減速傾向が強くなっている**ということを**如実に示している**かのようです。1月末(29・30日)に開催されるFOMCでは大幅な利下げが実施されるとの機運が強くなっています。

最悪の予想よりも悪い結果に...

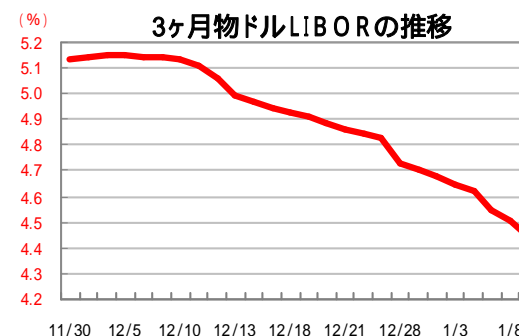
両指標ともに、60人のエコノミスト予想の最悪の予想をさらに下回る悪化を見せていることから、米国経済が今後少なくとも半年程度は減速するとの考え方が強く、金融市場に慎重な見方が広がるというのはやむを得ないところであります。為替市場においても、今まで見られていた積極的な投資、例えば**円キャリートレードによる高金利通貨買いが巻き戻される**という動きなどがしばらくの間は断続的に継続するものと考えられます。

追加利下げは確実？

今月4日に12月米雇用統計が発表されて以降、市場の注目はすでに29・30両日に開催されるFOMCに集まっており、その焦点は、「追加利下げの有無」ではなく、「追加利下げの幅」となっています。さらにいえば、29日を前にして緊急会合を開催される、という期待も高まっています。

ドルLIBORは順調に低下

しかし、現在の金融市場を別の視点で見ると、**ドルLIBOR(ロンドン銀行間市場における提示金利)は、先月に欧米中銀が緊急流動性供給を実施して以降順調に低下**しており、FRBが中央銀行として果たすべきこと、つまり金融システムの安定はとりあえずのところ実現しているといえるでしょう。



金融政策に求められるもの

1月のFOMCにおける追加利下げ観測が強まっている理由としては、米経済の失速を背景に、現在のFRBに求められる金融政策の意義が、米国の中央銀行として金融システムの安定を実現すれば良いというだけでなく、さらに**高度な政治的判断**を伴い、経済成長の持続、とりわけ雇用の確保にも及んでいるということでしょう。

地区連銀総裁の強がり

市場の注目がFRBの金融政策に向けられた今週、政府およびFRB当局者の講演が相次ぎ、その期待に沿うかのように、いずれも1月の追加利下げに前向きな姿勢が示されました。その中でセントルイス地区連銀のプール総裁は「米産産のモノに対してドルが購買力を維持している限り、ドルが大幅に下落することはない」と質疑応答の中でコメントし、基軸通貨としてのドルの強みに自信を示しています。このような回答の裏には、「利下げを実施してもドルの価値そのものが減少するというわけではない」という強がりにも似たものを感じられ、現状に鑑みればあまりに楽観的な発言だといえるでしょう。更にいえば、地区連銀総裁の講演会においてこのような回答を必要とする質問(ドル相場の動向を占う内容)が出ること自体が「異常」であり、**ドルが下落の危機に瀕している**という表れだといえます。

0.5%の利下げ？

また11日には、バーナンキ議長が「08年の基調見通しは悪化、下振れリスクがより顕著に」「成長支援に向け相当の追加的措置をとる用意がある」とも発言していることから、次回のFOMCでは事前に**0.5%の利下げ**が織り込まれ、新たなキャリトレードが創出されることになるでしょう。

決算発表相次ぐ

1月中旬以降、米国では大手企業の決算発表が相次ぎます。15日にシティ・グループ、16日にJPモルガン・チェース、17日にメリルリンチと、大手銀行の決算を控えています。更に翌週には一般の企業の四半期決算がピークを迎え、株価に大きな影響を与えることとなるでしょう。

アルコア社の好決算

これらの企業に先駆け、ダウ30種銘柄の1つであり、アルミニウム製品等の世界的なメーカーであるアルコア社は9日の取引終了後に第4四半期の決算発表を行い、事前のエコノミスト予想を上回る好決算となりました。売上高についてはアルミニウム価格の下落を受け、前年同期から減少したものの事業再編が順調に進んだことや税制上の恩恵が寄与し、製品価格の下落を補う形となっています。11日、**米メリルリンチがサブプライムローン投資に絡み予想を上回る損失を被る可能性があるとの報道で、大幅に円安が進んだ**ことを考えると、今後発表される一般企業、特に業績の悪化が危惧されている国内小売大手や自動車関連企業の四半期決算の内容が、為替市場・株式市場にとってアルコア同様支援材料となることを期待したいところです。

注目のシティ・グループ

現在、金融市場では15日に発表されるシティ・グループの決算内容に関心が集まっていますが、10日にウォール・ストリート・ジャーナル紙はシティ・グループが100億ドル規模の追加出資を外国政府をはじめとする投資家から受け入れる方向で、既に交渉に入っていると伝えています。

奇手はあるのか

またシティ・グループが今回の決算で計上する**評価損は、120億ドルにも及ぶ**と試算されている上、引当金の積み増しが必要だという観測もあります。現在のシティ・グループはJPモルガン・チェースや、バンク・オブ・アメリカといった他行との合併の噂すら出るほど弱体化しており、「世界最大の銀行」としての威厳は過去の栄光だという声も聞かれます。シティ・グループは11月の決算発表の際、アブダビ投資庁から75億ドルもの巨額出資を受けることを表明して危機を脱しましたが、今回は如何なる奇手を使うのかに関心が集まりそうです。

連鎖株安の不安

この**シティ・グループの決算内容が予想以上に悪かった場合は、翌16日の東京・アジア市場で連鎖株安に陥るとい説**がまことしやかに流れています。ただし、米国経済を総合的に見極める上で重要なのはあくまでも22日から始まる一般企業の決算ラッシュであり、仮に一部の大手銀行の決算が市場予想を大幅に裏切る弱い結果となったとしても、決算発表によるアク抜け感から、為替市場・証券市場の動揺は短期的なものにとどまり、行き過ぎたドル安・株安はその後週内にも調整が見られるのではないかと、予想されます。

USD/JPYの現状

去年の大幅下落によって基調の転換すら意識されているUSD/JPYですが、やや持ち直しの動きを見せているように見えます。特に去年の11月末の107円台へと突入せずに底堅い動きをしている状況で、一方的な下落局面からは脱した感もあるのは事実です。

しかし、その一方でRCIを見てみると、RCIMid(中期線)が高値から下落してきており、マイナス圏に突入しています。中期的な流れとしては下落と診るべき状況である事がわかります。RCIFast(短期線)は底値圏からの戻しを演じています。中期線の下落、短期線の上昇は下落に対する一時的な修正局面とみることができ、短期線が再度下落を始めた場合、大きな下げとなる事が考えられます。

今後の展望

それでは、今後の展開としてはどうなるのか、という点です。まず、現状の戻しのレベルですが、高値からの下落幅の1/3のラインの110.15円と、半値戻しの水準111.28円が目安となるでしょう。さらに上値を目指した場合は基調転換を意識しつつそのラインで抑えられたら、今年4日の107.90円が意識される展開へと推移するでしょう。RCIの形から見ると、中期的な下げトレンドが継続していることから、下値を抜ける公算が高いと思われます。戻しのレベルにもよりますが、103.40円から104.53円が下値の目安となるのではないのでしょうか。期間的には2月の中頃から3月の頭までが下げの目安として考えられるところではないのでしょうか。



日足

ECBとBOEの決断「据え置き」

異なる「据え置き」

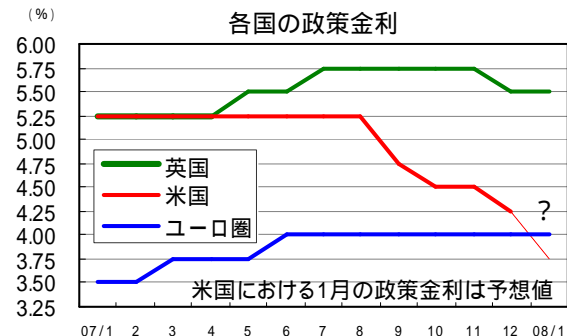
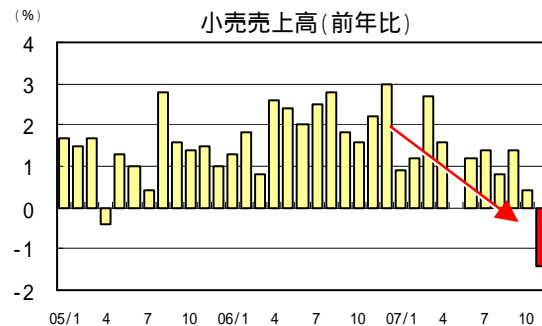
1月10日、ECB理事会において、7回連続となる4.00%の据え置きが決定されました。これは71人のアナリストを対象に行われたロイター調査通り(71人全員が据え置き)であったため、結果が為替市場に与えたインパクトは感じられませんでした。しかし一方で、同日発表されたBOEによる5.50%の据え置きは、6割強が利下げ支持とみられていた市場予想に反したことから、発表前214円台だったポンド円は発表後216円をつける急騰をみせています。やはりこの要因としては英金融市場においては金利先安感が台頭していることが挙げられます。前述の通り、今回の決定は**共に「据え置き」**となっていますが、その意味は大きく異なります。

ECBの「据え置き」

ECBの据え置き理由として、「**リスクが下向きにあることに疑いの余地はない**」「**成長見通しに関する不透明感は依然として高い**」と語られました。確かに、「**米経済の減速は、新興国経済の力強さで緩和させる**」と強調されたように、もはや米経済は新興国の経済発展なしにはリセッションを回避できないほど混迷を極め、堅調に成長を続けるユーロ圏すら蝕み、その結果ユーロ圏の11月小売売上高(前年比)は大幅なマイナス(-1.4%)を記録した、という一面もあります。そのため今年度における先進諸国の成長はすでに絶望的な状況だという見方もありますが、ユーロ圏の現状と照らし合わせると、妥当な選択とは言い難いでしょう。

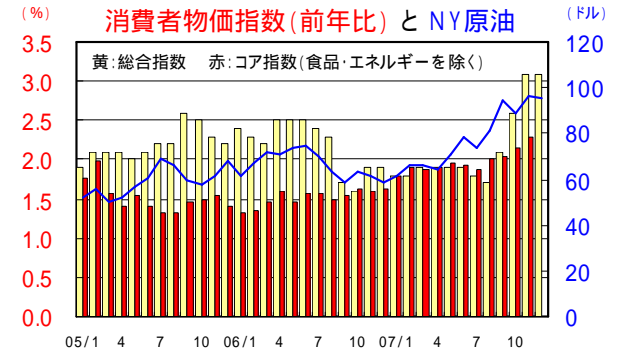
揺らがない足並み

5日にトリシェ総裁が「ECB理事会は、物価安定に対する上向きリスクに対処するための準備が整っている」「最近のインフレ上昇が一時的なものにとどまるために、物価や賃金の設定が現在のインフレ率に影響を受けない状況を維持することが非常に重要」とコメントしたように、同日パパデモス副総裁が、「**金融市場を秩序ある状態にするための措置は、インフレ抑制を狙った政策と切り離しておく必要がある**」と述べたように、各国の金融政策において、米経済の動向に足並みを揃える必要があるのか、という疑問は多分に残ります。



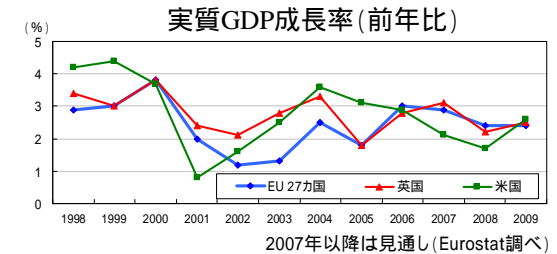
ミニスタグフレーション？

4日、ユーロ圏の消費者物価指数(総合)は、前年比で**2ヶ月連続の3.1%**と発表されました。これは目安とされる2.0%を大幅に上回る数値であり、明らかに利上げ局面であるといえます。6月以降原油価格の高まりが顕著となっていますが、その影響を最小限にとどめるコア指数においても、2.29%であり、2008年度の経済見通し(右図)と合わせると、ベアースターズのデービッド・ブラウン氏が語ったように「**ミニスタグフレーションに向かっている**」状況だといえます。



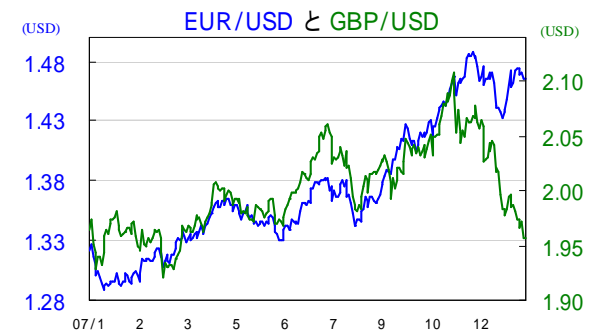
BOEの「据え置き」

他方、ノーザンロック問題を発端とし金融市場が混迷する英経済もまた、2008年度の成長は大幅な減速が予想されています。英国を含むEU27カ国の見通しと比較してみると、同国に対する見通しは極めて厳しいものであることがわかります。インフレ指標である消費者物価指数(前年比)は直近で目安の2.0%に近い2.13%となっていますが、実体経済を表す**英経済指標が軒並み低水準**となっており、下振れリスクは拡大し続けている状況だといえます。



キャリートレードの表れ

また為替の動向にも、英経済の低迷が如実に表れています。ポンドが急伸した2007年を振り返ってみると、ポンドドルにおいては金利差が広がり出した4月以降堅調な伸びを見せ、ノーザンロック問題等で経済が冷え込み出し利下げ観測が急速に高まった**10月以降急落**する展開となっています。



カギはFOMC

経済成長の減速が確認されている以上、米経済の動向に足並みを揃え下振れリスクを過剰に意識しなければいけない現状を打開することは当面難しいといえるでしょう。そのため今後のECBとBOEの金融政策にとって、今月30日に開かれる**米FOMCの決定がカギ**となりそうです。

EUR/JPYの現状

かなり厳しい下げを演じたEUR/JPYですが、最近はしっかりとした動きを見せています。ただ、チャートを見ると162円の壁が意外と厚い事がわかります。この価格は去年の12月20日の安値の水準であり、上値抵抗線として意識されているようです。ここを越える事が出来るかが目先のポイントとなるでしょう。

RCIで見ると、中期線が下落する一方で短期線が上昇しています。中期線は高値圏からマイナス圏まで下げてきており、中期的には下落トレンドが継続している事がうかがえます。しかし、短期的にはまだ下落トレンドの修正上昇が見込める展開となっています。短期線がどこまで上昇を維持できるかに今後の動きがかかっていると見る事が出来るのではないのでしょうか。

今後の展望

それでは今後の展開ですが、まだしばらくは修正上昇が見込める展開であり、価格としては下落幅の1/3戻しの162.04円、もしくは半値戻しの163.19円が目安となるでしょう。その価格帯を越えてこれれば基調の転換も意識されますが、中期線の下落が上値を抑える展開となり、下落に転じることになるのではないのでしょうか。下値の目安は160円、159円とあるのですが、さらに下落することも視野に入れての動きとなるのではないかと思います。最大では155.12円がエリオット波動の倍波動でみる事が出来るでしょう。



日足

GBP/JPYの現状

GBP/JPYは他の主要通貨に比べ弱さが際立つ銘柄であると言う事が出来るでしょう。特に戻りが非常に弱く、横這いでの動きとなっています。これはエリオット波動においても想定されている事態であり、あまりにもトレンドが強すぎてきちんとした形での調整局面が発生しないパターンであると見る事が出来るでしょう。現状で、底値圏での揉み合いと見ることは難しいのではないのでしょうか。

RCIで見ると、その基調の弱さが鮮明に映し出されます。短期線が上昇を見せるかと思いきや-50をも突破できずに下落する構えを見せています。中期線も下落基調を継続しており、更なる下落をも視野に入る展開となっています。RCIは端で動く傾向を持っているため、しばらくは下落基調が続くことになりそうです。

今後の展望

それでは今後の展開ですが、さらに下落を続ける可能性が高いという事が出来るでしょう。このチャートで下値を計ることは難しいのですが、210円を割れてくる事が予想される所ではないのでしょうか。勢いがついたら200円割れの水準が出ることも視野に入れなければならないかもしれません。210円は2006年、200円台となれば2005年以來の安値水準ということになりますが現状のトレンドが非常に強いことを考えると、安易に下値の設定をしないほうが賢明かもしれません。



日足

08年度の主な経済イベント

今年の主な経済イベントは、3月に任期を終える日銀の福井俊彦総裁の後任人事、7月に北海道の洞爺湖で開かれるサミット、8月の北京オリンピックなどがあります。これらの**イベントによって為替相場の流れは大きく変化**していくと思われます。

年初の動き

まず、年前半はサブプライムローン問題による米経済の先行き不透明さから円高は徐々に進み、**105円を下回る**ことが予想されます。しかし同問題に対しては、資金供給やサブプライムローン金利を5年間据え置くなどの対策が打ち出されたことや、今月にもFRBが0.5%の利下げを行う可能性が高まっていることから、景気の先行き懸念が緩和され、100円を割り込むまでは至らないと考えられます。

福井総裁の後任人事問題

3月に任期を終える福井総裁の後任問題では、昨年の暮れ(12/21号)でも述べましたが、元財務省事務次官であった武藤敏郎副総裁が有力視されています。しかし、参議院で多数の議席を握る民主党が難色を示しており、**最悪の場合総裁が空席となる可能性**があります。そうなれば金融政策の停滞が予想され、相場が不安定になるでしょう。

北海道洞爺湖のサミット効果

北海道洞爺湖サミットでは、北海道の高橋はるみ知事が講演を行い、今回では既存の施設を利用し、大規模なイベントは行わないとしています。しかし、テロに対する厳重な警備体制をどのように整えるかなど問題も残っています。その問題を解決し、無事にサミットを成功させれば、その**経済効果は大きなものとなる**でしょう。さらに、2000年の沖縄サミットを例にあげると、観光客の数が6・7年間で3割増加した例があることから、持続的な経済効果も見込まれます。

北京オリンピックの経済効果

8月の北京オリンピックは、**経済効果が、3000億元**(約4兆6000億円)と見積もられており、この影響を受け中国の経済成長が高まる事が予想されます。特に液晶テレビ・録画機器などの消費拡大が期待できるところです。現在、中国向けの輸出状況は増加傾向にあり、昨年11月に発表された第2四半期地域別国際収支(中国向け輸出)の前期比伸び率は1.08%(前年1.01%、前年0.98%)となっており、今後も上昇が期待されています。

キャリートレードの再燃

以上の事をふまえると、福井総裁の任期が終了する3月末までは景気の下振れリスクを回避するため、105円割れまで円高が進行して行き、**サミット・北京オリンピックが開催される7・8月前後から国内景気が徐々に上向いてゆき、円キャリートレードが再燃、ドル/円相場は120円台まで円安へ推移していくと予想されます。**

「子年の繁栄」?

『子年は繁栄』という相場格言を真っ向から否定するかのようになり、日経平均株価は08年に入って下落を続けています。

1000円以上の下落

去年の日経平均は15307.78円で1年の取引を終了し、今年の大発会は15155.73円で寄り付きました。それが11日の終値で14110.79円と**1000円以上も下落**してしまいました。この間、同じアジア市場で上海市場、インド市場は上昇に次ぐ上昇で、特に**インド株は史上最高値を更新**するという状況です。非常に対照的な相場展開となっていますが、これは何もBRICsの経済成長力と日本の経済成長力との違いだけでは測りきれない問題であるといえるでしょう。それは11日の株式市場の動きを見れば一目瞭然です。

1/11の動き

11日の日経平均は前日のNYダウ堅調を受けて大幅上昇で始まるのではないかと期待を集めてのスタートでした。しかし、蓋を開けてみれば前日比わずか31.32円高であり、しかも**1時間も持たずに急落に転じる展開**を余儀なくされました。この株価の動きを受けて為替相場もドル/円・クロス円が急落に転じ、市場は大混乱に陥りました。その動きは午後になっても収まらず、そのまま下落幅を拡大しての大引けとなりました。その一方で上海株やインド株は概ね堅調地合を維持しました。

上場来の危機

この状況は世界的な株安の状況に置いて、特に日本が売られる傾向にあることを如実に示しています。海外投資家は日本株売り、新興市場国株買いの姿勢を鮮明にしています。個人投資家も投信などを利用して運用の場を海外に移しています。いかに割安であっても**買い手不在の株価**が上昇するはずがなく、日本株は上場来の危機的な状況にあるという事が出来るでしょう。

揺らぐ大国 日本

この原因は、政治的な混乱や長期間続いたデフレ、そして割安と思って参入しようとした海外勢を買収防衛の名のもとに拒絶してしまった事などが挙げられます。これらの問題の解決なくして株価の上昇は望めません。仮にこれらの問題の解決ができないということになれば、世界的には株価が回復する状況で、**円安と株安が同時に進行**する事態になるでしょう。そうなれば日本の国際的な影響力の低下は避けられない状況となり、現状は世界的な株安で円高になっていますが、近いうちに急激な円安が訪れる可能性は否定できません。このシナリオによれば、輸入物価が急騰し、現在の商品市況の高騰と併せ、国民生活に大打撃を与えることとなります。更には、消費の減速に伴う景気の悪化により、大国日本の地位すら失いかねない事態にも...

小売売上高

年末から年初にかけて株式市場・為替市場は大荒れの展開となりましたが、オーストラリアもその例に漏れず株価の下落に見舞われました。豪ドル/円も年末年始で5円以上も下げるなど、非常に厳しい展開となりました。しかし、ここにきてやや流れが変わってきたといえるでしょう。それは一方的に売られてきた事に対する自律反発に加え、経済指標の発表により実体経済の堅調さが示され始めたことに起因します。9日に発表された小売売上高(前年比)は前회가0.2%、予想が0.5%に対し、蓋を開けてみると0.8%という結果となりました。これは雇用と賃金の強い伸びが商品価格の上昇を相殺していることを意味しており、**消費が予想以上に力強く推移**している事を示します。

貿易収支

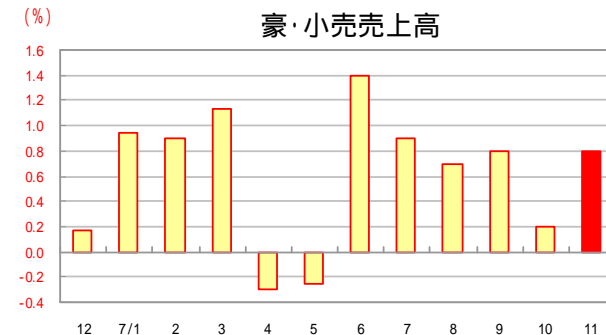
また、その翌日には貿易収支が22.54億豪ドルの赤字であったことも発表されました。前회가29.83億豪ドルの赤字、予想が25億豪ドルの赤字であったことを考慮すると、かなり強い結果である事がわかります。輸入需要が依然として高いものの、一方で港湾施設の制約で落ち込んでいた**資源輸出が回復基調**となったことが窺えます。

利上げの可能性

これらの堅調な結果を受け、豪中銀が利上げに踏み切るのではないかとの思惑が台頭しています。**早ければ2月にも利上げ**されるのではないかとの思惑もあり、為替市場は豪ドル買いにより上昇、債券市場は下落といった様相を呈しています。

住宅ローン金利の上昇

ただし、今回の利上げ観測の高まりを前に、すでにオーストラリア・ニュージーランド銀行やナショナル・オーストラリア銀行が**変動型住宅ローン金利の引き上げ**を発表していることにも留意する必要があります。両行の利上げは、世界的な信用収縮懸念から借り入れコストが上昇していることに起因し、豪中銀の利上げとは性質を異にするものですが、結果的に豪中銀の利上げに対して歯止めをかける働きを持つのではないかと指摘されています。金融機関の利上げに対してスワン財務相が「大幅な金利引き上げは政府と国民から好ましいものとはみなされないだろう」と牽制発言を行っていることから、中央銀行としても、容易には利上げに踏み切りにくい状況であるといえるでしょう。



米経済のリセッション懸念

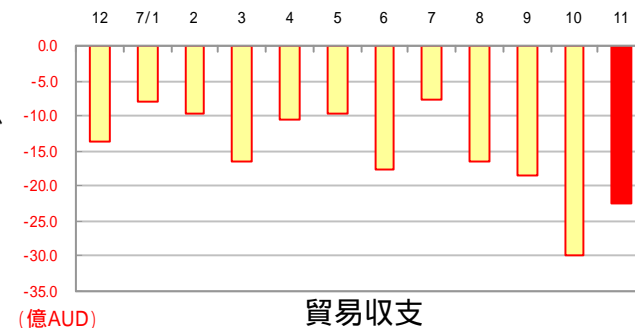
また、世界的な信用収縮懸念から利上げには踏み切れないのではないか、といった懸念もあります。オーストラリア一国だけをみれば世界的な信用収縮懸念の影響をあまり受けていない事が指標から示されていますが、アメリカではリセッションの可能性すら論じられている状況で、**今後輸出等に悪影響が及ぶ可能性**は否定できないところです。将来的な不透明要因を排除する意味でも利上げをすべきではない、という意見が根強いこともまた事実です。

豪中銀の苦悩

それでは豪中銀はどういった結論を出すのでしょうか。次回の定例委員会は来月の5日であり、それまでに雇用統計や消費者物価指数、輸入物価指数などのインフレ指標が出ることから、それらの結果を見るまでは判断材料に欠け、市場のコンセンサスにもバラつきがでるものと思われませんが、現状では利上げの可能性は低いと予想されます。確かに、インフレ懸念が台頭していることや、為替市場で豪ドルが急落した経緯から上値の余地が十分に残されている事を考慮すると、利上げに対する障害は少ないとみることもできます。しかし、アメリカが今月30日のFOMCで0.50%の利下げに踏み切る可能性が出ている現状において、0.25%の利上げを断行すれば、米国の金利3.75%とオーストラリアの金利7.00%との間で**倍近い金利差**が生まれることとなります。このシナリオによる金利差の拡大は、おそらく豪ドルの急騰をもたらし、為替相場に新たな波乱を巻き起こすことになるでしょう。

現状維持か

豪ドルが急騰すれば、今回改善した貿易収支も急速な悪化に見舞われるでしょう。さらに、金融機関の変動型住宅ローン金利の引き上げに対しても、お墨付きを与えたに等しい効果を生みかねず、**政権からの不信感**を強めることにもなりかねません。政権交代したばかりのラッド政権との関係をいきなり悪化させるような金融政策は採りにくいのではないかと、といった想定を踏まえ、総合的に判断すると、**次回の定例委員会では現状維持**として様子を窺いながら、その先の金融引き締めに向けて地ならしをする、といった展開が予想されるのではないのでしょうか。



AUD/JPYの現状

AUD/JPYは他の通貨に比べ、比較的堅調な推移を見せているという事が出来そうです。現状の動きを見ると、下落幅の半値戻しを達成しており、今後の展開に関しても非常に有望と言う事が出来そうです。ちなみに1/3戻しの水準が96.28円で、半値戻しが97.25円となっています。

ただ、上値を積極的に追うためには100円の壁を突破しなければなりません。この壁はここ最近強く意識されています。特に11月上旬に窓を作って下落したことから、この辺りは強い抵抗帯となっている事が予想されます。現状ではこの価格を突破することはまず無理ではないでしょうか。

RCIで見ると、短期線が上昇基調にあり、もうしばらくは上昇を続けそうな展開です。ただ、中期線は下落を継続していることから、基調そのものは弱気といった形です。100円突破はこの形からみても難しい事がうかがえます。

今後の展望

それでは今後の展開ですが、とりあえずは100円を目指す展開ながらも息切れし、下落に転じる可能性が高そうです。ただ、その時の下落に関しても95円前後を目安として底堅く推移するのではないかと思います。大きな流れではレンジ圏の動きとなりそうで、高値で売り、安値で買い、といった手法が有効な銘柄と言えるでしょう。



日足

FX といえは...

USD/JPY USD/HUF USD/DKK USD/CZK USD/CHF USD/CAD USD/ZAR USD/THB USD/SGD USD/PLN US
D/NOK USD/MXN USD/SEK USD/HKD USD/ILS USD/TRY EUR/JPY EUR/USD EUR/SEK EUR/P
LN EUR/HUF EUR/GBP EUR/CHF EUR/CAD EUR/A UD EUR/NOK EUR/ZAR EUR/CZ
K EUR/NZD EUR/HKD EUR/DKK EUR/SGD EU R/THB EUR/
TRY EUR/MXN GBP/JPY GBP/USD GBP/SGD GBP/SEK
GBP/PLN GBP/NZD GBP/NOK GBP/HUF GB P/DKK G
BP/CHF GBP/CAD GBP/AUD GBP/CZK GB P/HKD GBP/
THB GBP/TRY GBP /ZAR AUD/JPY AUD/USD AUD/
SGD AUD/NZD AUD/CHF AUD/CAD A
UD/HKD AUD /CZK
AUD/DKK
AUD/NOK
AUD/PLN A
D/SEK
/T

驚きの
125
22カ国125通貨ペア

愛される **3**
ドル/円では
通常スプレッド3銭

親身のサポートも
入金も24h
心のこもった **24**

口座維持手数料0円
取引手数料0円
うれしい

HF N ZD/CAD NZD/
K NZD/CZK NZD/HKD
/T HB AUD/
K CHF/DKK CHF ZAR NZD/
GD CHF/TRY JPY NZD/
K/HUF DKK/N USD NZD/
DKK/ZAR CA SGD NZD/C
/NOK CAD/SEK CAD/SGD CAD/PLN PL SEK NZD/DK
NOK/DKK CZK/JPY CZK/HUF SGD/JPY SGD/HKD SEK/JPY HUF NZD/PLN NZD
SEK/PLN THB/JPY TRY/JPY ZAR/JPY HKD/JPY MXN/JPY F/JP Y CHF/SEK CHF/NOK CHF/CZ
/HK D CHF/HUF CHF/PLN CHF/S
CHF /ZAR DKK/JPY DKK/CZK DK
OK DKK/PLN DKK/SGD DKK/THB
D/JP Y CAD/CHF CAD/DKK CAD/HKD CAD
N/JPY P LN/CZK PLN/HUF NOK/JPY NOK/SEK

DRAGON FX 24

Hoxsin Weekly Report 注意事項

Copyright (c) HOXSIN BUSSAN Co.,Ltd. All rights reserved.

本資料は信頼性の高い各種データに基づき作成されたものですが、その正確性を保証するものではありません。また、内容に関しては予告なく変更する事があります。本資料の目的はあくまで事実に基づいた情報提供であり、勧誘及び投資判断の提供を意図したものではありません。本資料を使用することによって生じたいかなる損失におきましても弊社は一切責任を負いかねますので、利用および投資判断に関しましては、お客様ご自身でおこなって頂きますようお願い申し上げます。本資料は弊社の著作物であり、著作権法によって保護されています。弊社の許諾なく本資料の全部又は一部を引用又は複製等により使用することを厳格に禁じます。

オンライン外国為替保証金取引「DRAGON FX 24」は、総取引金額の約1%の保証金を必要とする(予め差入れた保証金の約100倍の金額の外国為替を売買する)取引であり、元本及び利益が保証されたものではなく、為替及び金融指標の数値の変動によっては損失が生じる場合があります。また、相場急変時等には預入金額以上の損失が生じる場合がありますので、ご自身の取引経験・資産状況等を考慮の上でリスク等内容を十分にご理解頂き、ご自身の判断と責任においてお取引下さい。尚、取引手数料は0円で、弊社の提示する売気配と買気配は一致せず、当該気配値の差は通貨及び取引数量・時間帯に応じて変動します。

電話取引「HOXSIN FX」は総取引金額の約3%から約10%程度の保証金を必要とする(予め差入れた保証金の約10倍から約30倍程度の金額の外国為替を売買する)取引であり、元本及び利益が保証されたものではなく、為替及び金融指標の数値の変動によっては損失が生じる場合があります。また、相場急変時等には預入金額以上の損失が生じる場合がありますので、ご自身の取引経験・資産状況等を考慮の上でリスク等内容を十分にご理解頂き、ご自身の判断と責任においてお取引下さい。尚、取引手数料は1通貨あたり10銭(片道)で、弊社の提示する売気配と買気配は一致せず、当該気配値の差は通貨及び取引数量・時間帯に応じて変動します。

【商号】北辰物産株式会社

【金融商品取引業者としての登録番号】関東財務局長(金商)第295号

【加入している金融商品取引業協会】社団法人金融先物取引業協会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-9-2

TEL:03(3668)8110 FAX:03(3668)4417

URL: <http://www.dragonfx24.com>